

# 令和3年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■自主研究 17	公益目的事業 17
主査名	森 知也 京都大学経済研究所教授	
研究テーマ	都市集積と地域経済圏形成の要因分析：理論・実証分析枠組の開発と応用	
<p>国内の地域経済は、全国に高速道路・新幹線網が敷かれる前後、及び近年のインターネットの普及を経てもなお、人口・産業立地に関して極めて規則的な空間パターンを維持していることが明らかになっている。この事実は、産業・交通インフラ整備を含む様々な地域政策による各地域への効果の享受が椅子取りゲームの状態にあり、地域の盛衰は、観察される秩序を所与としたゼロサムの関係にあることを意味する。つまり、適切に地域政策における処置を配分し 効果による便益を分配しない限り、便益は「椅子」を獲得する特定の地域に集中し対象地域全体で共有される可能性は低い。</p> <p>本研究では、地域政策の設計の鍵となる国内地域経済における秩序形成のメカニズムを、以下のように、理論・実証の両面から明らかにする。</p> <p>(1)都市規模・空間分布・産業構造に関する秩序形成</p> <p>多産業が存在する実経済では、個々の産業が異なる規模の経済に直面し異なる空間頻度で集積する一方で、共通の需要・技術連関を介して産業間で共集積が起こる。大都市は多産業の共集積の結果として形成され、結果として大小都市間で産業構造の階層性が生じ、大都市が周辺小都市群に大都市固有財を供給することで、大都市中心の経済圏が形成される。経済圏形成は、小都市とその周辺より小規模な都市群との間でも繰り返され、地域経済は空間的なフラクタル構造を持つ。本研究では、日米のデータを用いてこのフラクタル構造を実証し、さらに、多地域・多産業を含むミクロ経済学モデルを構築し、それを理論的に再現する。具体的には、人口ゲーム理論とオペレーションズ・リサーチにおける知見を応用して、実経済で起こる地域経済の階層構造が理論モデルの安定均衡の一般的性質として実現することを示す。</p> <p>(2)地域経済圏の同定</p> <p>日米国内の階層的な地域経済圏を物流センサスから得られる都市間貿易データを用いて理論(1)に基づき同定する。同時に、産業の多様性と地域経済圏形成を無視した既存の地域間貿易分析で用いられる構造的重力モデルについて貿易量の推定バイアスを定量化し、適切な定式化を提案する。具体的には、地域経済圏の中心都市からその後背都市への移出について「中心地固定効果」を導入することにより、地域間の貿易構造を正確に評価できる枠組を作る。地域経済圏構造に一定の制約を課した下で、中心地固定効果を最大にすり地域分割から適切な地域経済圏を導出することが可能になる。</p>		